



平成16年8月5日

上場会社名 JSAT株式会社

上場取引所 東

コード番号 9442

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jsat.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯崎 澄

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理本部長 氏名 飯塚 洋一 TEL (03) 5219 - 7777

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 : 有 (引当金及び法人税等の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無 監査法人による監査は受けておりません。

2. 平成17年3月期第1四半期の業績概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	10,822	0.5	2,402	18.1	2,284	21.1
16年3月期第1四半期	10,881	2.2	2,934	13.3	2,896	45.1
(参考)16年3月期	45,144	-	10,965	-	9,962	-

	当期(四半期)純利益		1株当たり当期(四半期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	1,226	23.5	3,350	57	3,119	86
16年3月期第1四半期	1,603	44.3	4,236	42	3,953	66
(参考)16年3月期	6,460	-	16,926	50	15,795	41

(注) 持分法投資損益 17年3月期第1四半期 48百万円 16年3月期第1四半期 20百万円 16年3月期 22百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期第1四半期 366,138株 16年3月期第1四半期 378,405株 16年3月期 377,931株
売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期第1四半期	168,161		94,513		56.2		265,174	85
16年3月期第1四半期	167,028		95,479		57.2		252,322	01
(参考)16年3月期	179,254		104,166		58.1		276,931	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期第1四半期 356,419株 16年3月期第1四半期 378,405株 16年3月期 375,919株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期第1四半期	9,416		1,002		9,697		2,952	
16年3月期第1四半期	8,148		2,550		4,171		2,932	
(参考)16年3月期	22,847		14,424		7,529		2,233	

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

第1四半期の連結業績は、営業費用の抑制及び発生が遅れにより、平成16年5月11日発表の予想を上回る水準で推移しました。かかる状況から、当中間連結会計期間の経常利益及び中間純利益が当初の予想から改善する見込みであります。通期の連結業績は当初の予想に変更はありません。なお、今回の発表から営業利益の予想も公表しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	21,300		3,600		3,300		1,800	
通期	44,000		7,000		6,600		4,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,222円74銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成17年3月期第1四半期を終えて（代表取締役社長 磯崎 澄）

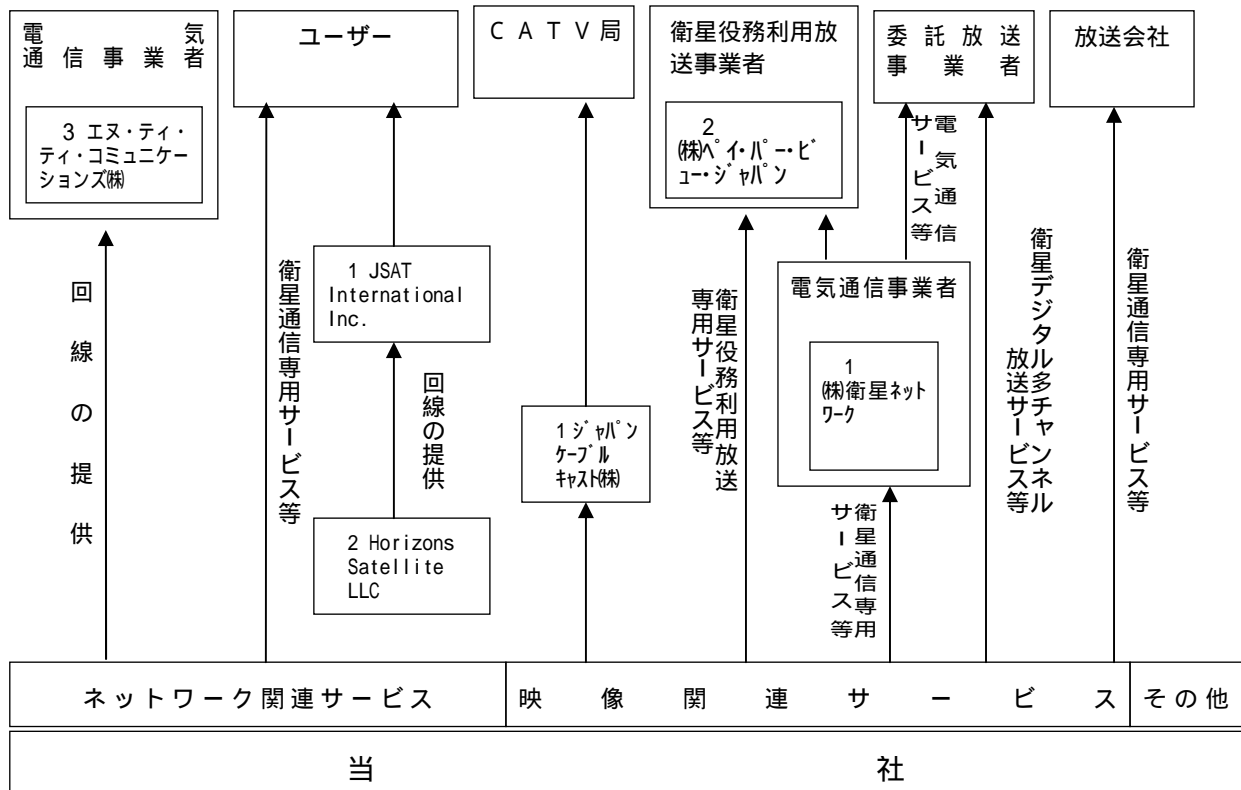
当第1四半期の業績は、営業収益は当初の予想通りに、純利益は当初の予想を上回る水準となりました。当第1四半期において予定通りにJ C - H I T Sサービスの有料化及びペイ・パー・ビューサービスを開始、また、米国における通信衛星Horizons-1のサービスインなど、順調な新年度のスタートを切ることができました。

このほかにも政府向け回線提供のスタート、新たな事業モデル構築のための検討の進展、これまで以上に効率的な企業運営を目指しての組織変更など、New JSAT実現への手応えを感じる四半期でした。

一. 企業集団の状況

当社グループは、電気通信事業者であるジェイサット株（当社）を核として、子会社3社、関連会社2社より構成されており、その他の関係会社が1社あります。当社グループは、通信衛星によるネットワーク関連サービス、映像関連サービスを主たる業務としております。

平成16年6月30日現在の事業の系統図は、次のとおりです。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用会社
- 3 その他の関係会社

(注) 各サービス区分の内容は以下のとおりです。

「ネットワーク関連サービス」：政府機関向け、企業内通信向け、再販事業者向け、国際データ通信向け、NTTグループ向け、移動体通信等の通信ユーザ向けサービス。

「映像関連サービス」：委託放送、役務利用放送、110度CS放送、国際・国内放送用映像伝送等の放送会社向けサービス及びJ C - H I T S事業(*)。

(*) J C - H I T S事業は、当社の子会社ジャパン ケーブルキャスト株が提供する通信衛星を利用したケーブルテレビ局向けデジタルコンテンツ配信サービスです。

・経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当第1四半期の状況

当第1四半期の当社グループの業績は以下のようになりました。

【業績推移(連結)】

(単位：百万円)

区分	当四半期 (平成16年度) 第1四半期	前年同四半期 (平成15年度) 第1四半期	対前年 同四半期比 増減率(%)	(参考) 平成15年度
営業収益	10,822	10,881	0.5%	45,144
営業利益	2,402	2,934	18.1%	10,965
経常利益	2,284	2,896	21.1%	9,962
当期(四半期)純利益	1,226	1,603	23.5%	6,460
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	3,350.57	4,236.42	20.9%	16,926.50
期中平均株数	366,138	378,405	-	377,931
営業キャッシュ・フロー	9,416	8,148	15.6%	22,847
EBITDA	6,690	7,066	5.3%	29,781
EBITDAマージン	61.8%	64.9%	3.1%	66.0%

(注1) 1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株数に基づき算出しております。

(注2) 当社ではEBITDAを、当期(四半期)純利益に支払利息、法人税等、減価償却費等の償却費を加算した数値として算出しております。

(注3) EBITDAマージンは営業収益に対するEBITDAの比率です。

【サービス別営業収益推移(連結)】

(単位：百万円)

区分	当四半期 (平成16年度) 第1四半期	前年同四半期 (平成15年度) 第1四半期	対前年 同四半期比 増減率(%)	(参考) 平成15年度
ネットワーク関連サービス	3,978	4,207	5.4%	17,972
映像関連サービス	6,592	6,468	1.9%	26,476
その他	250	205	22.0%	695
合計	10,822	10,881	0.5%	45,144

当第1四半期の営業収益は、前年同四半期と比べほぼ横這いの10,822百万円となりました。これは主に、以下の理由によるものです。

【ネットワーク関連サービス】

- ・増収要因： 前年8月に開始した(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモへの新たな回線提供
政府機関向け国際サービスの新規大口契約の獲得
- ・減収要因： 前期末におけるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)との契約の一部の解約
一部顧客の利用縮小・解約

【映像関連サービス】

- ・増収要因： 放送サービスのチャンネル数の増加
子会社(株)衛星ネットワークの同分野における増収
J C - H I T Sサービスの開始

一方で営業原価は6,848百万円と前年同四半期と比べ268百万円の増加となりました。これは、主にJ C - H I T Sサービスの開始及びHorizons-1のサービスインに伴う事業原価の増加によるものです。この結果、営業総利益は前年同四半期と比べ327百万円減少し、3,973百万円とな

ました。

営業利益は前年同四半期と比べ 532 百万円の減少の 2,402 百万円となりました。これは前述の営業総利益の減少に加え、J C - H I T S サービスの開始により子会社ジャパンケーブルキャスト(株)の販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べ増加したことが主因であります。

経常利益は前年同四半期と比べ 612 百万円減の 2,284 百万円に、当期純利益は前年同四半期と比べ 376 百万円減の 1,226 百万円となりました。

なお、四半期の経営成績の推移は次の通りです。

【四半期業績推移(連結)】

(単位:百万円)

区分	第 20 期 (平成 15 年度) 第 1 四半期	第 20 期 (平成 15 年度) 第 2 四半期	第 20 期 (平成 15 年度) 第 3 四半期	第 20 期 (平成 15 年度) 第 4 四半期	第 21 期 (平成 16 年度) 第 1 四半期
営業収益	10,881	11,082	11,284	11,895	10,822
営業利益	2,934	2,924	3,013	2,092	2,402
経常利益	2,896	2,557	2,811	1,697	2,284
当期(四半期)純利益	1,603	1,511	1,566	1,779	1,226
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	4,236.42	3,976.49	4,128.95	4,565.74	3,350.57
期中平均株数	378,405	379,988	379,414	375,919	366,138
営業キャッシュ・フロー	8,148	4,637	6,372	3,689	9,416
EBITDA	7,066	6,951	7,320	8,442	6,690
EBITDAマージン	64.9%	62.7%	64.9%	71.0%	61.8%

【四半期サービス別営業収益推移(連結)】

(単位:百万円)

区分	第 20 期 (平成 15 年度) 第 1 四半期	第 20 期 (平成 15 年度) 第 2 四半期	第 20 期 (平成 15 年度) 第 3 四半期	第 20 期 (平成 15 年度) 第 4 四半期	第 21 期 (平成 16 年度) 第 1 四半期
ネットワーク関連サービス	4,207	4,402	4,581	4,781	3,978
映像関連サービス	6,468	6,515	6,557	6,933	6,592
その他	205	163	144	180	250
合計	10,881	11,082	11,284	11,895	10,822

(2) 財政状態

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比べ11,092百万円減の168,161百万円となっております。株主資本は9,653百万円減の94,513百万円となり株主資本比率は56.2%となっております。株主資本減少の主因は、その他有価証券評価差額金が2,899百万円減少したこと及び自己株式の取得が6,737百万円あったことであります。なお、負債総額は72,976百万円と1,439百万円減少いたしました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

【キャッシュ・フロー推移】 (単位：百万円)

区分	当四半期 (平成16年度) 第1四半期	前年同四半期 (平成15年度) 第1四半期	対前年 同四半期比 増減率(%)	(参考) 平成15年度
営業活動による キャッシュ・フロー	9,416	8,148	15.6%	22,847
投資活動による キャッシュ・フロー	1,002	2,550	-%	14,424
財務活動による キャッシュ・フロー	9,697	4,171	132.5%	7,529
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2	6	-	159
現金及び現金同等物の 増加(減少)額	719	1,432	-	733
現金及び現金同等物の 期首残高	2,233	1,499	-	1,499
現金及び現金同等物の 期末残高	2,952	2,932	-	2,233

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ1,268百万円増の9,416百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期(四半期)純利益が524百万円減少した一方で、法人税等の支払額が1,063百万円減少していること及び前期末に発生した大口債権の回収が行われたこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動から得られたキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ3,553百万円増の1,002百万円となりました。設備投資に使用したキャッシュ・フローは3,178百万円で、主なものは通信衛星の調達に係る支出及びJ・C・H・I・T・Sサービス設備の取得に係る支出です。その他の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に資金の短期的運用を目的とした金融資産への投資・運用・回収により発生したものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ5,526百万円増の9,697百万円となりました。その内訳は借入金の返済が2,082百万円、自己株式の取得が6,743百万円、配当金の支払が855百万円等であります。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は2,952百万円と前連結会計年度末に比べ719百万円増加致しました。

なお、四半期のキャッシュ・フローの推移は以下のとおりです。

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	第20期 (平成15年度) 第1四半期	第20期 (平成15年度) 第2四半期	第20期 (平成15年度) 第3四半期	第20期 (平成15年度) 第4四半期	第21期 (平成16年度) 第1四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	8,148	4,637	6,372	3,689	9,416
投資活動による キャッシュ・フロー	2,550	6,406	1,106	4,361	1,002
財務活動による キャッシュ・フロー	4,171	896	4,933	679	9,697
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	12	53	100	2
現金及び現金同等物の 増加(減少)額	1,432	885	279	92	719
現金及び現金同等物の 期首残高	1,499	2,932	2,046	2,326	2,233
現金及び現金同等物の 期末残高	2,932	2,046	2,326	2,233	2,952

【将来の見通しに関する記述について】

本説明資料に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標などのうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関する記述であり、これらは、現在入手可能な情報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。このようなリスクや不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものには、以下のものが含まれます。なお、リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・当社のサービスに対する需要の低下のリスク
- ・当社の主要顧客の利用水準の低下または業績変動に伴うリスク
- ・通信衛星が故障、機能低下または稼働停止するリスク
- ・衛星の打ち上げ失敗もしくは遅延または正確な軌道投入失敗のリスク
- ・予備衛星の効果的なバックアップ体制が構築できないリスク
- ・衛星の軌道位置および使用する周波数等に係る国際間調整が遅延した場合または不調に終わった場合に当社の事業を予定どおりに展開できないリスク
- ・当社の事業内容および事業に係わる法的規制等が、将来において改正または新たに制定された場合に当社の事業が制約を受けるリスク
- ・通信技術のデジタル化に伴う画像や音声対応の圧縮技術の高度化、その他の通信、放送、衛星等に関わる技術革新の進展に伴う業績変動リスク
- ・将来の通信衛星の調達に係るコストが、衛星の仕様、為替レート、保険マーケットの状況等により予定した支出額を超過する可能性があること
- ・経済的に見合うまたは付保が必要な事故を全て対象とする保険を得られないリスク
- ・今後の通信衛星設備等に係る資金の調達に係るリスク
- ・新規事業が予定どおりに展開できないまたは業績に貢献しないリスク
- ・国際的な事業提携が実現しないまたは予定どおりの成果を生まないリスク
- ・重要な子会社・関連会社の事業に関し、米国にて展開する事業が米国市場における受注が想定通りに得られないこと等によって当社の想定通りの結果を産み出さない可能性があること。また、子会社を通じて行おうとしているケーブルテレビ局向けデジタルコンテンツ配信事業等において当社の想定する事業計画通りの結果を産み出さない可能性があること。
- ・為替変動および金利変動等の経済的状況の変化に係るリスク
- ・日本国内および欧米ならびにアジア地域における競争激化が当社の財政状態および業績に影響を及ぼすリスク

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円，%)

区分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)		増減		(参考) 平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2,952		2,932		20		2,233	
2. 売掛金	2,174		1,740		434		2,440	
3. 有価証券	1,720		2,333		613		4,140	
4. たな卸資産	66		76		10		70	
5. その他	9,789		9,391		397		14,614	
貸倒引当金	273		350		77		745	
流動資産合計	16,429	9.8	16,122	9.7	307	1.9	22,753	12.7
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 通信衛星設備	72,867		86,839		13,971		76,466	
(2) 建設仮勘定	22,126		20,692		1,433		21,223	
(3) その他	15,278	110,273	11,998	119,529	3,280	9,256	11,478	109,168
2. 無形固定資産		1,037		755		281		1,052
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	37,619		28,218		9,401		43,274	
(2) その他	2,453		2,454		0		2,629	
貸倒引当金	173	39,899	248	30,423	75	9,475	173	45,730
固定資産合計	151,210	89.9	150,709	90.2	500	0.3	155,951	87.0
繰延資産								
1. 開業費	521		196		324		549	
繰延資産合計	521	0.3	196	0.1	324	165.3	549	0.3
資産合計	168,161	100.0	167,028	100.0	1,132	0.7	179,254	100.0

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円，%)

区分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)		増減		(参考) 平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	167		93		74		449	
2. 短期借入金	11,697		8,197		3,500		12,697	
3. その他	11,987		9,566		2,420		8,846	
流動負債合計	23,853	14.2	17,858	10.7	5,994	33.6	21,994	12.3
固定負債								
1. 社債	20,000		20,000		0		20,000	
2. 長期借入金	24,027		30,125		6,097		25,110	
3. 退職給付引当金	1,042		951		91		1,011	
4. 役員退職慰労引当金	51		237		185		50	
5. その他	4,001		1,742		2,258		6,249	
固定負債合計	49,123	29.2	53,056	31.7	3,933	7.4	52,421	29.2
負債合計	72,976	43.4	70,914	42.4	2,061	2.9	74,415	41.5
(少数株主持分)								
少数株主持分	672	0.4	634	0.4	37	5.9	671	0.4
(資本の部)								
資本金	53,769	32.0	53,769	32.2	0	0.0	53,769	30.0
資本剰余金	31,188	18.5	31,770	19.0	581	1.8	31,188	17.4
利益剰余金	15,147	9.0	11,394	6.8	3,752	32.9	15,111	8.4
その他有価証券評価差額金	4,799	2.9	914	0.6	3,885	425.0	7,699	4.3
為替換算調整勘定	464	0.3	67	0.0	397	590.3	411	0.2
自己株式	9,927	5.9	2,301	1.4	7,625	331.4	3,190	1.8
資本合計	94,513	56.2	95,479	57.2	966	1.0	104,166	58.1
負債、少数株主持分及び資本合計	168,161	100.0	167,028	100.0	1,132	0.7	179,254	100.0

【要約連結損益計算書】

(単位：百万円，%)

区分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)		増減		(参考) 平成16年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
営業収益	10,822	100.0	10,881	100.0	59	0.5	45,144	100.0
営業原価	6,848	63.3	6,580	60.5	268	4.1	27,604	61.1
営業総利益	3,973	36.7	4,301	39.5	327	7.6	17,540	38.9
販売費及び一般管理費	1,571	14.5	1,366	12.5	204	15.0	6,574	14.6
営業利益	2,402	22.2	2,934	27.0	532	18.1	10,965	24.3
営業外収益	326	3.0	190	1.7	136	71.4	410	0.9
営業外費用	444	4.1	229	2.1	215	94.0	1,413	3.1
経常利益	2,284	21.1	2,896	26.6	612	21.1	9,962	22.1
特別利益	87	0.8	-	-	87	-	2,362	5.2
特別損失	-	-	-	-	0	-	2,496	5.5
税金等調整前当期(四半期)利益	2,372	21.9	2,896	26.6	524	18.1	9,828	21.8
法人税等	1,128	10.4	1,283	11.8	154	12.1	3,321	7.4
少数株主利益	16	0.2	9	0.1	7	74.8	46	0.1
当期(四半期)純利益	1,226	11.3	1,603	14.7	376	23.5	6,460	14.3

【要約連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期(四半期)純利益	2,372	2,896	9,828
減価償却費	4,133	3,964	16,842
その他	4,553	4,113	1,781
小計	11,059	10,974	28,452
利息及び配当金の受取額	198	102	323
利息の支払額	64	87	708
法人税等の支払額	1,777	2,840	5,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,416	8,148	22,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加：)		2,000	2,010
有価証券の純増減額(増加：)			50
短期貸付金の純増減額(増加：)	1,000	1,300	300
有形固定資産の取得による支出	3,175	2,005	11,057
無形固定資産の取得による支出	2	8	23
投資有価証券の取得による支出	4,164	11,597	19,894
投資有価証券の売却による収入	7,083	7,858	15,192
その他	261	97	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002	2,550	14,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			1,325
短期借入金の返済による支出	1,000	2,000	2,925
長期借入れによる収入			5,400
長期借入金の返済による支出	1,082	1,082	7,397
自己株式の取得による支出	6,743		3,193
自己株式の売却による収入			1,719
配当金の支払額	855	1,088	2,457
少数株主への配当金の支払額	15		
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,697	4,171	7,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6	159
現金及び現金同等物の増加額	719	1,432	733
現金及び現金同等物の期首残高	2,233	1,499	1,499
現金及び現金同等物の期末残高	2,952	2,932	2,233